

過去にとらわれず必要な支援を

大阪地方議員団・国会議員 5 府省と交渉

日本共産党大阪府議団と9市議団（高槻、守口、枚方、茨木、箕面、豊中、吹田、寝屋川、摂津）は12日、大阪北部地震への対応について国会内で内閣、総務、文科、厚労、国交の5府省と11項目要求で交渉。被災の現場の実態を届け、

「過去にとらわれず必要な支援を緊急に」と訴えました。山下よしき、たつみコータロー両参院議員、宮本岳志衆院議員が同席しました。

●ブロック塀への撤去・解体への支援 「通学路の安全が確保できず、遠回りして登校している」「専門家が足りず実態が把握できない」「撤去費用が巨額で自治体の大きな負担だ」と実情を訴え。各省は、「塀の設置者に調査を指示している」と答えましたが、通知一枚を各自治体へ送り、民間ブロックは、補習や調査なども民間所有者任せ一教訓を生かす立場に立たない姿が浮き彫りに。

●「一部損壊」に対する公的支援を 大阪北部地震は都市部の住宅密集地を直撃、2万6000棟超の住宅被害のほとんどが何の支援もない「一部損壊」です。「震災後の大雨などで住めない」「文化住宅では大家は改修費が払えないから、入居者を追い出さないといけなく、板挟み大家も入居者も苦しんでいる」など切実な実態を伝え、被災者生活再建支援制度の拡充・改善などを要請。内閣府は「支援制度の拡大には慎重な検討が必要だ」と後ろ向きの回答を繰り返しました。

●「一部損壊」支援に道—木造住宅耐震改修制度の要件緩和、財政支援の強化 京都府は「木造住宅耐震改修工事補助制度」の要件を緩和、「一部損壊」の場合も地震被害の屋根修理への補助を行うことを明らかにしました。この問題では、建築基準法が改正された1981年以前の建物は対象にしない自治体がある中、国交省は「建築年で区別せず、耐震性が向上するものには国として支援していく」と答えました。

また、財政負担の重さから自治体が制度の活用に「二の足」を踏む状況がありますが、総務省は「住宅・建築物安全ストック形成事業（国と地方自治体が住宅の耐震改修費を補助する制度）」を活用する場合、自治体負担分の5割が地方財政措置されることを明らかにしました。交渉後、山下参院議員と府議団が総務省にレクチャーを受け確認しました。



交渉する(前列右から)山下参院議員、宮原たけし、石川たえ両府議ら

近畿いっせい宣伝

カジノより救援を

大阪で
募金 26 万円



大津市膳所駅で訴える黄瀬明子県常任委員ら

13日の近畿いっせい宣伝は、2府4県の554カ所で20.3%の支部、2219人、295議員が参加して取り组まれました。「災害募金」も合わせて行われ、大阪では13日だけで約26万円など、各地で多くの募金が寄せられました。

●主な反応 「『カジノより救援を』はその通り」。4500円のカンパ（京都・東地区）。以前は経営者側の人で共産党嫌いだったが、「カジノはあかん。共産党が んばって」（東大阪）。

18年近畿ブロック事務所ニュース

Tel06(6975)9111 Fax06(6975)9115

【府県・地区・地方議員御中】

●奈良・奈良地区（15駅）、北和地区（29駅）が2カ月連続全駅

No. 34(2018.7.16)